

張風波 著

中国 マクロ経済 分析

Zhang Fengbo zhu
ZHONGGUO
HONGGUANJINGJI
FENXI

有斐閣

張風波 著

中国 マクロ経済 分析

Zhang Fengbo zhu
ZHONGGUO
HONGGUANJINGJI
FENXI

有斐閣,

著者紹介

張 風 波 (Zhang Fengbo)

1957年 中国湖北省生まれ。1980年 上海外国語学院日本語学部卒業。中国社会科学院研究所員を経て、1980年10月～86年4月 日本に留学、経済政策学、計量経済学を専攻して、大分大学経済学修士、京都大学経済学博士の学位を修得。

現在 中国国務院（内閣）経済発展研究センターの高級研究員の他数カ所の大学・研究機関の客員教授・客員研究員を兼任。また中国数量経済学会理事、中国国家重点研究プロジェクト『中国マクロ経済研究』、国家自然科学基金プロジェクト『中国国民経済システム研究』などを主宰。

1988年6月より米国の招きで、全米経済研究所(NBER)、ハーバード大学などで1年間の客員研究員生活を送る。

中国マクロ経済分析

1989年2月20日 初版第1刷発行

定価 2,000 円

著 者 張 風 波

発 行 者 江 草 忠 敬

発 行 所 株式会社 有 限 公 司

〔101〕東京都千代田区神田神保町2-17

電話 (03)264-1314〔編集〕

265-6811〔営業〕

振替口座 東京6-370番

京都支店 〔606〕左京区田中門前町44

印刷 精文堂・製本 養正社

©1989, 張風波. Printed in Japan.

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-06520-9

まえがき

中国は、現在、経済改革と発展の波に乗って、大きく変動している。このような経済発展の歴史的段階において、政府経済政策決定の科学化は、中国経済の発展と改革を正しい道に導くための緊急課題となった。私は、日本における5年半の大学院の留学生生活を全うし、京都大学経済学博士号を北京に持ち帰り、この新しいドラマが展開されている舞台に立つことになった。

この著書は、私が現在、行っている中国経済構造と政策に関する研究成果の一部である。この研究の主眼は中国経済の実証分析にあり、中国経済構造の特徴、基本的問題、経済変化法則、発展傾向などを、理論的、歴史的、構造的、計量的に、そして国際比較などによって総合的に分析することにより、中国経済発展政策の策定に資することにある。

本書に使用されている数字は、出所を説明しないものはいずれも中国統計出版社『中国統計年鑑』各年版、同『中国統計摘要』1988年版による。

この研究が一つの形をなしたのは、日本留学時の成果によるところが多い。特に大学院時代における大分大学経済学部、京都大学経済学部・経済研究所の諸教授の熱心な御指導は一生涯忘れることができない。この本を、日本留学中、御配慮と御援助をくださり、親切にいただいた日本の諸先生と友人の

みなさんに、また大来佐武郎先生を始め、日常の研究と本書の出版に激励をくださった日本の諸先生に感謝をこめて捧げたく思う。

最後になるが、本書が日本で出版できたのは八重洲ブックセンター河相全次郎会長，有斐閣江草忠敬社長，野村修編集部長，鹿島則雄氏の御配慮・御尽力によるものである。心から御礼を申したい。

1988年12月

ハーバード大学にて

張 風 波

目 次

は し が き

第 1 章 総 論——中国マクロ経済研究の課題と方法 ……1

- 1 中国経済研究の意義 (1)
- 2 中国マクロ経済学の研究対象 (10)
- 3 中国マクロ経済研究の方法 (17)

第 2 章 歴 史 分 析 ……………23

- 1 中国経済の発展速度 (23)
- 2 国民経済各部門の発展傾向 (31)
- 3 経済発展の要因分析 (43)
- 4 結 び (52)

第 3 章 財 政……………55

- 1 財政収入構造 (55)
- 2 財政支出構造 (66)
- 3 財政赤字の分析 (74)
- 4 中央財政と地方財政 (83)
- 5 経済発展と財政政策 (89)

第 4 章 金 融……………93

- 1 中国貨幣の基本的特徴 (93)

2	貨幣流通速度の分析 (96)	
3	貨幣のラグ (時間の遅れ) 効果 (105)	
4	通貨供給システム (115)	
5	貨幣需要の分析 (119)	
第5章	価 格	127
1	中国の物価変化の特徴 (127)	
2	賃金, 消費と物価 (133)	
3	投資と物価 (136)	
4	金融と物価 (140)	
5	国民経済と物価 (145)	
6	結 び (148)	
第6章	消 費	151
1	国民経済と個人消費 (152)	
2	消費関数の分析 (161)	
3	各消費支出項目の分析 (168)	
4	消費の所得弾力性と価格弾力性 (175)	
5	消費の季節変化の特徴 (180)	
第7章	農 業	189
1	農村労働力と農業総生産 (189)	
2	農業の基本的構造 (194)	
3	農業生産関数の分析 (199)	
4	農業発展の不利な要因 (207)	

第8章	対外貿易	215
1	対外貿易発展の特徴 (215)	
2	対外貿易の構造 (220)	
3	対外貿易と国民経済 (225)	
4	経済効率の分析 (237)	
5	結 び (242)	
第9章	マクロ経済の計量モデル	245
1	モデルの推定結果 (245)	
2	分 析 (252)	
第10章	投資政策の動学分析	263
1	投資と国民経済との関係 (263)	
2	投資乗数効果の政策分析 (267)	
3	結 び (275)	
第11章	国民経済情勢と対策 (1988年)	279
1	経済成長と経済効率 (280)	
2	マクロ経済政策の課題 (284)	

第 1 章

総 論

中国マクロ経済研究の課題と方法

経済学は、現実の経済構造、経済活動を科学的に分析し、また経済運動のシステムと発展・変化の法則性を研究し、しかも理論的に総括することによって、経済政策の策定、経済発展の推進にとって有用な学問である。すなわち、科学的経済学理論は、現実の経済発展を指導し、推進する役割を果たし、大きな経済的效果と社会的効率を生み出すであろう。

1 中国経済研究の意義

なぜ、中国の経済構造、経済運動のシステム、またその発展・変化の法則性を研究しなければならないのであろうか？

第1に、現実の経済活動と経済発展には、科学的経済学理論体系の指導が必要である。

客観的経済法則性を反映する経済学理論は、人類が長期にわたる経済活動において体験し、蓄積してきた経験の結晶であり、

人類が大自然を征服する武器であり、また長期にわたる実践において証明した真理である。

経済を順調に発展させるには、経済政策の決定に科学的経済学理論の指導が必要であることは、世界各国の経済発展の経験が明らかにしている。経済学理論は経済政策の基礎であり、また経済政策は経済学理論の実践である。したがって経済政策は経済学理論の指導を必要とし、また経済学理論も政策の実施過程においてそれ自身を検証し、充実させ、完全なものとしていかなければならない。主要な経済先進国は、いずれも有効な経済学理論体系を形成している。これらの理論は、経済発展史、国民経済のマクロ的コントロール、財政、金融、価格、対外経済、産業政策、投資、消費、雇用など各国マクロ経済の各方面にわたり経済発展と運動の客観的法則性の分析に役立ち、経済の順調な発展を促進している。他方では、ミクロ的側面においても、企業の資金運用、生産コストの計算、人事管理から、市場における価格決定、競争戦略、消費者行動等まで、最適効率を獲得するための経験が集約され、かなり成熟した理論体系を完成している。

経済発展の法則性を反映するこれらの経済学理論体系は、各国の経済社会において、指導的役割を果たしている。現実的経済活動と密接な関係を持つ経済学理論は、1つの学問として高校や大学の教科書で教えられ、人々は、はやくから経済に関する基本的な知識を得ている。また、国家のマクロ経済政策の研究・実施に携わる人々や、企業の経営管理に従事する企業家は、この理論と方法のいっそう厳密な教育と指導を受ける。これは、

各国經濟が順調に發展する基本的な条件となっている。

中国經濟を順調に發展させるには、經濟政策の体系が必要であるが、科学的經濟政策の完成は、中国經濟發展の法則性を科学的に總括した經濟學理論の形成を待たなければならない。

封建主義および半封建・半植民地の旧中国では、經濟が混乱し、中国の經濟學理論を形成する客觀的条件が揃わなかった。そして新中国の成立後、經濟はかなりの發展を遂げたが、發展の歴史が浅く、また發展過程において多くの困難と曲折を経たため、今日になっても未だ中国では、經濟構造の特徴、經濟運動のシステム、經濟發展と變化の法則性を全面的に反映し、經濟政策の策定と經濟發展の推進を指導する經濟學理論体系は形成されていない。そのため、中国の經濟政策の決定は長期にわたって科学的理論による指導に欠け、行政的な手段で經濟活動に干渉するという形にならざるをえなかった。

中国經濟の發展過程では、經濟發展の客觀的法則性を無視し、主觀的願望と意志で非現實的な經濟發展計画をつくり、國民經濟の巨大な損失をもたらした事件が数えきれないほど多くあった。1958年の“大躍進”では、經濟發展の法則性に背反し、主觀的願望が科学に代わり、マクロ經濟政策の重大な失敗を引き起こし、國民經濟に巨大な損失をもたらした。文化大革命の時期には、國民經濟が崩壊の危機に瀕していた。近年では經濟政策決定の科学化を重視するようになったが、マクロ經濟政策決定の理論体系がまだ形成されていないため、國民經濟各部門における比例関係がくずれ、マクロ經濟におけるアンバランスなどの現象が常に発生し、調整を頻繁に行わなければならない状

況である。これは、国民経済の順調な発展を阻害するものである。

中国はどのような経済発展段階にあるか、中国の現実的な能力でどれだけの経済発展速度を設定すべきか、中国マクロ経済のコントロールではどのような手段がとれるか、各手段の役割と効果はどう異なるか、中国の物価上昇の主な原因はなんだろうか、各原因の相互関係はどうなっているか、中国の物価安定を維持するにはどうすればよいか。これらの一連の経済問題に答える前に、まず、中国経済の総合的分析、経済構造における各要因の相互関係の分析を行なわなければならない。

第2に、中国の経済構造と経済法則性に関する総合的・科学的分析や、経済発展と改革の理論体系の設計は、経済改革を順調に進める前提である。

中国経済が長期にわたって高い経済発展を実現できなかった原因の1つは、伝統的な旧体制が中国経済発展の要求に適応できなかったことである。したがって、旧体制に対する改革は絶対に必要であり、歴史的意義を持つ偉大な事業である。ただし、経済体制の改革の目的は経済発展にあり、経済改革の成功いかんは、客観的な経済効率の達成いかんで判断されるべきである。

中国の古い経済体制では、権力が集中しすぎ、管理がきびしすぎた。また価値法則と市場の調節作用を無視し、国家は指令的な計画で管理を行ったため、経済運動システムが機能しなかった。企業と生産団体は、基本的に単一の公有制、統一収支、集中的分配などの経営方式を取っていた。企業は主管部門の付属物となり、責任、権限、利益などの相互関係は崩れてしまっ

ていた。競争に欠け、“どんぶり勘定”が流行し、経済効率は必ずしもよくなかった。このように、古い体制が中国経済の順調な発展を束縛したため、伝統的な旧体制を改革することは、中国経済発展の潜在力を解放し、経済建設を加速させるための緊急課題となったのである。

1979年以来の経済体制改革を経て、農村では生産の下請け責任制が基本的に実施され、都市では下請けや賃借など各形式の経営責任制度が発展し、企業の活力が増してきた。国の直接的な計画・管理による生産を大幅に減らし、市場調節の範囲と比重を拡大することによって市場システムが次第に形成され、その役割を果たすようになりつつある。国の支配と計画による資金が大幅に減少し、財政資金無償供与の状況も大きく変貌し、経済活動における金融手段の調節作用が効果を発揮しはじめた。すなわち、経済改革は、中国経済発展に活気をあたえ、国力を増し、人民生活に利益をもたらしているのである。

数年来の改革の過程では、われわれは次のような問題にぶつかっている。権力と利益を下級機関へ分散するなど一連の体制上における改革は、一定の成果を上げたものの、旧体制における問題は根本的には除外されず、しかも経済活動に一連の新しい問題が現われた。管理体制、資金調達の方法における多くの行政的改革が行われたが、企業経営の実績の示すところでは、改革の主観的願望と現実の結果との間には、まだかなりのギャップが存在している。経済先進国では、個人経営であれ、株式会社であれ、国営企業であれ、多くの優秀な企業が生まれる一方、経営状態の悪い企業は、個人経営であれ、株式会社であれ、

倒産の運命が避けられないのであるが。

したがって、中国経済を順調に発展させるには、行政的な方法で権力と資金の再分配を行うとか、あるいは形式的に経営方式や資金調達方法などを変えるだけでは不十分である。科学的態度で中国経済の実情にもとづき、経済発展の法則性を総括し、中国経済政策決定の科学的なマクロ的理論体系と企業経営管理のミクロ的理論・方法を確立し、しかもこれにもとづいて、質の高い人材を養成しなければならない。

中国では、長期にわたって、経済的手段によるマクロ的経済調節の面で多くの問題を残し、経済政策の決定において重大なミスが頻繁に発生した。そして問題が起こった場合、それに対処するに行政的手段だけに頼らざるをえないという状況であった。マクロ経済政策の理論体系が完成せず、政府が経済を有効にコントロールできないような場合、ただ単に権力と資金を工場長に渡すだけでは、問題の根本的な解決にならない。企業経営管理の理論と方法がまだ完成せず、それらの理論と方法による人材の養成がいまだ行われていない場合には、工場内部では経営管理が混乱し、基本的な責任意識さえないため、工場長は職権を有効に行使し、資金を効果的に使用することができないのである。

経済改革の深化につれて、中国の经济管理は、国家の行政的手段と指令的計画による経済活動の直接的コントロールから、次第に国家の経済的手段と指導的計画による経済活動の間接的コントロールに転換しつつある。しかし、この未曾有の大事業の実施においては、必ず多くの問題と矛盾が発生するであろう。

したがって、科学的経済理論体系の形成、合理的経済政策の策定、近代的経済分析方法の確立は、中国経済改革が成功するための重要な前提条件なのである。

経済体制改革は、深刻な歴史的変革であり、中国経済発展にとって非常に緊急かつ重要である。ただし、経済改革は経済発展の法則性の研究に代わることはできないのであって、経済に対する科学研究は、改革の成功を保証するという性格のものである。

第3に、中国経済発展と経済改革は、現実の中国経済と密接な関係を持った、実用価値の高い経済理論を必要としている。

経済学は、現実の経済に対し、指導的役割を果たす学問である。経済学理論は、現実の経済問題を解決する過程で誕生し、発展し、経済変動の法則性を認識する過程で形成された見方・主張をふまえて、次第に理論体系となったのである。この理論体系は、また現実の経済問題を解決する過程でたえず充実し、向上していき、それによって経済政策の決定に役立つようになるのである。

中国の経済学は、現実の経済活動との密接な関係という面ではまったく不十分であり、経済発展と経済改革の要望に答えられない。経済理論は経済活動の先頭に立ち、経済活動を指導する役割を果たしていない。趙紫陽総理がいうように、「当面、われわれの経済理論研究は、改革と建設の實踐に立ち遅れ、豊富な實踐に対し、常に新しい總括を行うことができない。われわれは、理論と實踐とのつながりを強め、理論的、實踐的な大胆な探検と開拓精神を奨励する。それと同時に、先進資本主義国

を含む世界各国の社会的大規模生産法則を反映する一切の先進的経営管理の経験を真面目に勉強し、参考にする。良いものを取り入れ、悪いものを取り除き、わが国の社会主義商品経済の十分な発展を促進する」(趙紫陽総理の『第7次5カ年計画の報告』による)。

中国経済研究の一部では、概念から概念へ、理屈だけの推論と論証に満足し、教科書と辞書にたよる論争に終始している。あるいはその時代背景、社会経済環境を深く研究しないままに、外国の経済研究の成果をそのまま導入し、外国の結論から中国経済問題の解決策を得ようとしている。ひいては、自分でもわからない一連の新名称、新概念を積み上げ、文章を飾る。ところが、これらの研究は、現実の経済現象を示しえたかどうか、現実の経済問題を解決することができるかどうか、また、大量の人員、物資、資金を投入して行った研究は、それに見合うような経済効率と社会的効果を生むことができたかどうかなどは、一切考慮されていない。

中国経済発展の歴史と現在の水準、および中国の政治社会制度は、西側諸国とかなり異なる。経済構造と国民経済計算体系も異なる。また、西側諸国のマクロ経済のアンバランス問題は基本的に需要不足として現われるが、中国国民経済のコントロールしえない矛盾の多くは供給不足として現われる。したがって、外国の教科書における既存の研究成果をそのまま導入しても、中国経済の現実問題の解決にはならない。特に伝統的・古典的経済理論は、現代経済の複雑で、変化しやすい構造にいつそう合わなくなっている。したがって、外国の経済研究の成果

を導入し、中国経済研究に応用する際には、中国の実情にもとづいて、現状分析から始めるべきであろう。

実証分析は、中国の経済的現状を客観的に認識し、経済問題を正しく把握し、経済発展の法則を正確に総括し、経済政策を科学的に策定するために有効な方法である。

戦後日本経済の急速な発展においては、経済学理論が指導的な役割を果たした。日本では、戦後欧米諸国から近代経済学の理論も導入したが、日本の経済研究と政策決定者は、そのまま導入するのではなく、実際に日本経済に応用するにあたって、日本の実情にもとづき、外国理論の実用的部分を取り入れるとのかたちで、その有効性を求めたのである。その結果として、日本では、欧米諸国の経済理論とはやや異なった日本的経済学派——官庁エコノミストが形成された。この学派は、現実の日本経済問題や日本経済の発展法則の研究に成果を上げ、経済政策の決定に強い影響力を持っている。毎年の『経済白書』、各経済諮問委員会の経済報告から日本経済に関する実証分析の著作、論文、入門書まで、その研究成果は、日本経済に対する推進的役割を果たし、大きな実用価値をもっている。そこでは、欧米諸国の経済理論における抽象的で中身の乏しい概念・理屈は見られず、日本経済を分析する具体的な生き生きとした研究成果が生み出されている。